

# 事務事業評価の結果をお知らせします

市では、事務事業を見直し、説明責任を一層強く果たすため、事務事業評価を今年度から導入しました。

初めての試みということもあり、導入に当たっては、まずこれまでの事業を細分化し、それを総合計画の政策・施策体系に沿って、新たな事務事業に作り直す作業を行いました。次に、細分化した単位ごとに事業費を出し、それに概算人件費を加えた「フルコスト」を算出しました。

これら評価のための準備を含め、全1,792事務事業とそれを構成する全4,105業務について約1年半をかけて評価を行いましたので、結果をお知らせします。

## 1 評価の経過

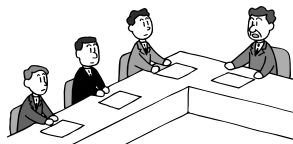
平成19年度に本庁・総合支所で行った全事務事業およびそれを構成する全業務を対象に評価を行いました。

事務事業数	1,792事業
業務数	4,105業務

まず、1次評価として担当部課自らが評価を行いました。評価は、A(継続)、B(改善小)が必要、C(改善大)が必要、D(休廃止を検討)の4つの区分で判定しています。

この1次評価を踏まえ、評価の客観性や透明性を向上させるため、専門的知識や市民感覚からの評価(外部評価)も合わせて行うこととし、学識者や市民で構成される事務事業評価委員会を設置し、30事業について評価を行いました。

そしてこれらすべての事務事業について、市の重要な課題を判断する経営戦略会議や政策調整部において2次評価を行いました。



## 2 評価の結果

### ① 1次評価の結果

A(継続)	692事業
B(改善 <small>小</small> )	889事業
C(改善 <small>大</small> )	160事業
D(休廃止)	51事業

### ② 2次評価の結果

A(継続)	360事業
B(改善 <small>小</small> )	1,298事業
C(改善 <small>大</small> )	127事業
D(休廃止)	7事業

### ③ 外部評価(事務事業評価委員会の評価)と2次評価

外部評価と2次評価では、関係者間の協議の必要性やさらなる検討が必要であるといった観点から、いくつかの評価が異なる結果となりました。



外部評価	2次評価
A	2事業
B	17事業
C	10事業
D	1事業
外部評価	2次評価
A	3事業
B	20事業
C	7事業
D	0事業

### 〈記載例〉

※上記シート①のほかに業務単位で評価したシート②があります。

## 3 評価後の展開

評価によって導き出された方向性(継続・改善・廃止)に沿って事務事業の見直しを行うとともに、今後の予算編成・組織改正等に反映していきます。



▲事務事業評価シートの綴り

個々の事務事業の評価結果(約3,700ページ)については、市のホームページで公開しています。

また、政策調整課(東庁舎別館3階)でご覧いただけます。  
《問合せ》政策調整課行政改革係 ☎21-9022

# 着実に行政改革を実施しています！

市では、行政改革大綱・実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。平成19年度は、約3億5858万円の経費を削減し、計画を2617万円の超過となりました。平成19年度の取組み結果およびさらなる行政改革の取組みについてお知らせします。

《問合せ》 政策調整課行政改革係 ☎21-9022

## 行政改革大綱・実施計画

に基づく平成19年度

取組み結果

効果額 3億5858万円

(計画効果額 3億3241万円)



■平成19年度の行政改革取組結果 (単位：万円)

行政改革検討項目	計画効果額	実績効果額	差引
財政構造改革の推進	5000	3108	△1892
事務事業の整理合理化	3466	3466	0
補助金改革	1億20	1億615	595
民間活力の導入	1975	1975	0
効率的・効果的な組織の確立	9926	9980	54
その他	2854	6714	3860
地方公営企業の経営健全化	1400	5231	3831
給与の適正化	1454	1483	29
合計	3億3241	3億5858	2617

### 1 財政構造改革の推進

効果額 3108万円

未利用土地を売却しました。

### 2 事務事業の整理合理化

効果額 3466万円

温泉割引券発行業務や森林管理巡視業務の廃止、長寿祝

居宅介護支援事業を民営化

金支給事務の見直しなどを行い、経費の削減を図りました。

### 3 補助金改革

効果額 1億615万円

商工会議所・商工会運営・

活動補助金、観光協会補助金

などの2割減額、社会福祉法

人(社会福祉協議会)助成金

などの1割減額、児童遊具設

置・改修事業補助金などの廃

止を行いました。

### 4 民間活力の導入

効果額 1975万円

管理巡視業務の廃止、長寿祝

### 1 借入金の上乗せ償還

高金利時代の借入金を繰上償還する(借金を当初の予定より早く返済する)ことによ

り、平成26年度までで8億3

673万円の支払利息の削減

を図ります。

### 2 人件費の削減

平成21年度から26年度まで

の6年間で、正規職員数削減

のさらなる推進、臨時職員数

に向けて縮小、施設管理の見直しなどに取り組みました。

### 5 効率的・効果的な組織の確立

効果額 9980万円

定員適正化計画に基づき、

退職者数に対する職員の採用

数を抑制することにより、職

員数を12人削減するなどしま

した。

### 6 その他

効果額 6714万円

上下水道事業において、浄

水場宿日直の廃止、下水施設

の維持管理委託方法の見直し

や、職員等給与の寒冷地手当

段階的廃止に取り組みました。

### さらなる行政改革の取組み

計画効果額(平成19年度)

26年度累計

16億3592万円を追加

の削減、時間外勤務手当総額の抑制などを進め、5億7653万円の人件費の削減を上乘せします。

### 3 その他

職員提案の経費削減アイデアにより、年間2000万円の削減を見込んでいます。

また、これまで委託してい

たびん・かんの処理を、豊岡

清掃センターの施設を整備し、

直接処理することで、平成20

年度から24年度までの5年間で

1億266万円の削減効果

が見込まれます。

### 行政改革計画効果総額

97億8281万円

これらの取組みにより、当

初予定していた平成19年度か

ら26年度までの8年間の行政

改革効果額81億4689万円

に、新たな削減額16億359

2万円を上乗せすることによ

り、97億8281万円の行政

改革効果を見込んでいます。

今後も持続可能な行政を推

進するため、歳入の確保と歳

出の削減を積極的に進めます。

引き続き、改革に対する市

民の皆さんの理解と協力をお

願いします。